

令和5年度予算要求の概要

令和4年 12月

西東京市企画部財政課

目 次

- 令和5年度予算の要求について…………… 1
- 各会計の予算要求状況〔資料1〕…………… 3
- 令和5年度一般会計予算集計表(前年度比較・要求)〔資料2〕…………… 4
- 令和5年度予算編成方針〔資料3〕…………… 6

令和5年度予算の要求について

1 予算要求の取りまとめ

この「令和5年度予算要求の概要」は、令和4年10月19日に市長から示された「令和5年度予算編成方針」〔資料3〕に基づき、各課等から提出された予算要求額をもとに、内容点検及び計数整理を行い、令和4年12月12日現在で取りまとめたものです。

2 予算要求の前提条件

- (1) 原則として、令和4年度に示された税財政制度等を基本としています。
- (2) 財政調整基金繰入金については、現段階では予算計上をしていません。

3 予算要求の主な特徴

○各会計予算要求額…〔資料1〕

(単位:千円)

会 計	令和5年度 要 求 額	令和4年度 予 算 額	増 減 額	増減率 (%)
一 般 会 計	79,310,043	77,090,000	2,220,043	2.9
特 別 会 計 公 営 企 業 会 計	47,375,256	46,306,510	1,068,746	2.3
合 計	126,685,299	123,396,510	3,288,789	2.7

- ・ 一般会計と特別会計、公営企業会計を合わせた全会計の予算要求額は、1,266億8,529万9千円となり、令和4年度予算額と比較して、32億8,878万9千円、2.7%の増となっています。

○一般会計歳入予算要求額…〔資料2〕

(単位:千円)

一 般 会 計	令和5年度 要 求 額	令和4年度 予 算 額	増 減 額	増減率 (%)
歳 入 合 計	75,219,748	77,090,000	△1,870,252	△2.4

- ・ 一般会計歳入予算の要求額は752億1,974万8千円で、令和4年度予算額と比較して、18億7,025万2千円、2.4%の減となっています。
- ・ 基幹的収入である「第1款 市税」は、「市たばこ税」を除くすべての税目において増収が見込まれ、特に「市民税」は景気動向が堅調であることなどから、全体として増要求となっています。
- ・ 「第10款 地方交付税」は、国の概算要求で示された地方交付税の伸率をもとに見込んだものとなっています。
- ・ 「第14款 国庫支出金」は、都市計画道路3・4・24号線の整備事業に係る補助金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減により、全体として減要求となっています。
- ・ 「第20款 諸収入」は、都市計画道路3・4・11号線の整備事業に係る受託事業収入の増などにより、増要求となっています。

- ・「第21款 市債」は、国の概算要求で示された伸率をもとに見込んだ結果、臨時財政対策債が減となったことなどにより、減要求となっています。

○一般会計歳出予算要求額…〔資料2〕

(単位:千円)

一般会計	令和5年度 要求額	令和4年度 予算額	増減額	増減率 (%)
歳出合計	79,310,043	77,090,000	2,220,043	2.9

- ・一般会計歳出予算の要求額は793億1,004万3千円で、令和4年度予算額と比較して、22億2,004万3千円、2.9%の増となっています。
- ・電気代及びガス代の関連予算については、エネルギー価格の高騰を見込み、大幅に増要求となっています。
- ・「第3款 民生費」は、国民健康保険特別会計における繰出金の増や、障害者福祉費の扶助費の増のほか、高校生等医療助成の実施を見込んでいることなどにより、増要求となっています。
- ・「第8款 土木費」は、歳入における「第14款 国庫支出金」と同様に、都市計画道路3・4・24号線の整備事業の減に伴い、減要求となっています。
- ・「第10款 教育費」は、電気代やガス代の高騰による増や、下野谷遺跡の用地購入などにより、増要求となっています。

○一般会計歳入歳出収支…〔資料2〕

(単位:千円)

一般会計	歳入予算 要求額	歳出予算 要求額	差引
歳入歳出収支	75,219,748	79,310,043	△4,090,295

- ・一般会計予算の要求額の収支(歳入予算要求額から歳出予算要求額を差し引いた額)は、40億9,029万5千円の歳出超過となっています。

4 今後の予算編成作業

今後は、地方財政計画や国・東京都の予算編成の動向等を参考に歳入・歳出を精査するとともに、市長ヒアリング等を実施していく中で、職員定数や歳出予算の見直しなどにより、予算の編成作業を進めていく予定です。

【予算編成の流れ(予定)】

令和4年	10月19日	予算説明会の開催
	11月上旬	} 財政課ヒアリングの実施(内容点検・計数整理など)
	12月上旬	
	12月下旬	
令和5年	1月上旬	市長ヒアリングの実施
	1月下旬	「予算案」の内示
	2月上旬	「予算案」の決定

各会計の予算要求状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度 要 求 額	令和4年度 予 算 額	増 減 額	増減率(%)
一 般 会 計	79,310,043	77,090,000	2,220,043	2.9
特 別 会 計	43,252,727	42,090,782	1,161,945	2.8
国民健康保険特別会計	19,968,203	19,292,330	675,873	3.5
駐車場事業特別会計	113,013	113,013	0	0.0
介護保険特別会計	17,746,251	17,529,454	216,797	1.2
後期高齢者医療特別会計	5,425,260	5,155,985	269,275	5.2
公 営 企 業 会 計	4,122,529	4,215,728	△ 93,199	△ 2.2
下水道事業会計	4,122,529	4,215,728	△ 93,199	△ 2.2
合 計	126,685,299	123,396,510	3,288,789	2.7

令和5年度一般会計予算集計表(前年度比較・要求)

1 歳入歳出予算総括表

(単位：千円)

	歳入	歳出	差引
歳入歳出収支	75,219,748	79,310,043	△ 4,090,295

2 歳入予算集計表

(単位：千円)

款	項	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)
1 市税		33,501,425	32,271,761	1,229,664	3.8
	1 市 民 税	16,992,608	16,083,451	909,157	5.7
	2 固 定 資 産 税	12,727,426	12,432,935	294,491	2.4
	3 軽 自 動 車 税	146,745	140,440	6,305	4.5
	4 市 た ば こ 税	991,299	1,028,261	△ 36,962	△ 3.6
	5 都 市 計 画 税	2,643,347	2,586,674	56,673	2.2
2 地方譲与税		291,000	292,000	△ 1,000	△ 0.3
	1 地方揮発油譲与税	63,000	66,000	△ 3,000	△ 4.5
	2 自動車重量譲与税	207,000	205,000	2,000	1.0
	3 森林環境譲与税	21,000	21,000	0	0.0
3 利子割交付金		40,000	40,000	0	0.0
	1 利 子 割 交 付 金	40,000	40,000	0	0.0
4 配当割交付金		274,000	274,000	0	0.0
	1 配 当 割 交 付 金	274,000	274,000	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金		312,000	312,000	0	0.0
	1 株式等譲渡所得割交付金	312,000	312,000	0	0.0
6 法人事業税交付金		359,000	359,000	0	0.0
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	359,000	359,000	0	0.0
7 地方消費税交付金		4,147,000	4,147,000	0	0.0
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	4,147,000	4,147,000	0	0.0
8 環境性能割交付金		70,000	70,000	0	0.0
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	70,000	70,000	0	0.0
9 地方特例交付金		253,000	271,000	△ 18,000	△ 6.6
	1 地 方 特 例 交 付 金	253,000	271,000	△ 18,000	△ 6.6
10 地方交付税		3,807,000	3,860,000	△ 53,000	△ 1.4
	1 地 方 交 付 税	3,807,000	3,860,000	△ 53,000	△ 1.4
11 交通安全対策特別交付金		17,000	18,000	△ 1,000	△ 5.6
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,000	18,000	△ 1,000	△ 5.6
12 分担金及び負担金		469,413	451,939	17,474	3.9
	1 負 担 金	469,413	451,939	17,474	3.9
13 使用料及び手数料		872,925	870,688	2,237	0.3
	1 使 用 料	404,965	396,174	8,791	2.2
	2 手 数 料	467,960	474,514	△ 6,554	△ 1.4
14 国庫支出金		14,549,136	15,631,057	△ 1,081,921	△ 6.9
	1 国 庫 負 担 金	10,562,459	10,511,406	51,053	0.5
	2 国 庫 補 助 金	3,925,716	5,057,641	△ 1,131,925	△ 22.4
	3 委 託 金	60,961	62,010	△ 1,049	△ 1.7
15 都支出金		11,561,275	11,610,820	△ 49,545	△ 0.4
	1 都 負 担 金	4,380,538	4,187,124	193,414	4.6
	2 都 補 助 金	6,740,431	6,920,689	△ 180,258	△ 2.6
	3 委 託 金	440,306	503,007	△ 62,701	△ 12.5
16 財産収入		238,515	125,619	112,896	89.9
	1 財 産 運 用 収 入	92,132	70,998	21,134	29.8
	2 財 産 売 払 収 入	146,383	54,621	91,762	168.0
17 寄附金		1,002	1,002	0	0.0
	1 寄 附 金	1,002	1,002	0	0.0
18 繰入金		651,311	1,308,888	△ 657,577	△ 50.2
	1 特 別 会 計 繰 入 金	85,136	77,060	8,076	10.5
	2 基 金 繰 入 金	566,175	1,231,828	△ 665,653	△ 54.0
19 繰越金		500,000	500,000	0	0.0
	1 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0

※「令和5年度」は予算要求額、「令和4年度」は当初予算額です。

資料 2

(単位：千円)

款	項	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)
20 諸収入		1,969,746	1,425,526	544,220	38.2
	1 延滞金加算金及び過料	43,001	43,001	0	0.0
	2 市預金利子	42	46	△ 4	△ 8.7
	3 貸付金元金収入	2,545	2,656	△ 111	△ 4.2
	4 受託事業収入	1,360,508	836,916	523,592	62.6
	5 雑収入	563,650	542,907	20,743	3.8
21 市債		1,335,000	3,249,700	△ 1,914,700	△ 58.9
	1 市債	1,335,000	3,249,700	△ 1,914,700	△ 58.9
	(内：臨時財政対策債)	531,000	1,403,000	△ 872,000	△ 62.2
歳入合計		75,219,748	77,090,000	△ 1,870,252	△ 2.4

3 歳出予算集計表

(単位：千円)

款	項	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)
1 議会費		457,909	456,236	1,673	0.4
	1 議会費	457,909	456,236	1,673	0.4
2 総務費		7,282,025	7,120,997	161,028	2.3
	1 総務管理費	5,779,232	5,413,593	365,639	6.8
	2 徴税費	783,246	817,810	△ 34,564	△ 4.2
	3 戸籍住民基本台帳費	569,370	576,094	△ 6,724	△ 1.2
	4 選挙費	53,482	224,688	△ 171,206	△ 76.2
	5 統計調査費	43,681	36,155	7,526	20.8
	6 監査委員費	53,014	52,657	357	0.7
3 民生費		43,967,932	42,700,610	1,267,322	3.0
	1 社会福祉費	18,297,875	17,873,626	424,249	2.4
	2 児童福祉費	17,813,739	16,980,762	832,977	4.9
	3 生活保護費	7,856,318	7,846,222	10,096	0.1
4 衛生費		5,475,620	5,177,881	297,739	5.8
	1 保健衛生費	2,431,501	2,249,844	181,657	8.1
	2 清掃費	3,044,119	2,928,037	116,082	4.0
5 労働費		14,285	14,304	△ 19	△ 0.1
	1 労働諸費	14,285	14,304	△ 19	△ 0.1
6 農林費		101,435	94,808	6,627	7.0
	1 農業費	101,435	94,808	6,627	7.0
7 商工費		245,274	541,275	△ 296,001	△ 54.7
	1 商工費	245,274	541,275	△ 296,001	△ 54.7
8 土木費		5,176,780	5,494,085	△ 317,305	△ 5.8
	1 土木管理費	463,108	448,864	14,244	3.2
	2 道路橋梁費	1,163,628	848,737	314,891	37.1
	3 河川費	25,275	12,999	12,276	94.4
	4 都市計画費	3,345,797	4,014,032	△ 668,235	△ 16.6
	5 住宅費	178,972	169,453	9,519	5.6
9 消防費		2,728,724	2,550,235	178,489	7.0
	1 消防費	2,728,724	2,550,235	178,489	7.0
10 教育費		9,046,321	8,074,008	972,313	12.0
	1 教育総務費	1,660,534	1,563,938	96,596	6.2
	2 小学校費	3,048,653	2,400,056	648,597	27.0
	3 中学校費	1,356,502	1,342,387	14,115	1.1
	4 幼稚園費	1,038,415	1,065,885	△ 27,470	△ 2.6
	5 社会教育費	1,415,766	1,122,935	292,831	26.1
	6 保健体育費	526,451	578,807	△ 52,356	△ 9.0
11 公債費		4,733,666	4,785,489	△ 51,823	△ 1.1
	1 公債費	4,733,666	4,785,489	△ 51,823	△ 1.1
12 諸支出金		72	72	0	0.0
	1 土地開発基金費	3	3	0	0.0
	2 財政調整基金費	69	69	0	0.0
13 予備費		80,000	80,000	0	0.0
	1 予備費	80,000	80,000	0	0.0
歳出合計		79,310,043	77,090,000	2,220,043	2.9

令和5年度予算編成方針

～次世代への責任ある選択～

令和4年10月19日
市長 池澤隆史

令和5年度の予算編成に当たっては、この方針に示す考え方を基本として臨むこととする。また、予算の要求に当たっては、以下に述べる本市の財政状況等を十分認識し、適切に見積もられたい。

1 国及び東京都の予算編成

国は、6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、新しい資本主義の実現に向け、「人への投資」、「科学技術・イノベーションへの投資」、「スタートアップへの投資」、「GXへの投資」、「DXへの投資」の分野について、計画的で大胆な重点投資を官民連携の下で推進するとしている。また、7月に閣議了解された「令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」において、重要な政策の選択肢をせばめることなく、経済・財政一体改革を着実に推進するとし、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしている。

また、東京都は、「令和5年度予算の見積りについて（依命通達）」において、明るい「未来の東京」の実現に向け、将来にわたって「成長」と「成熟」が両立した光り輝く都市へと確実に進化し続けることを基本に予算編成に臨んでいる。

2 本市の財政状況

本市の財政状況は、令和3年度決算において、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.5%で、前年度と比べて4.5ポイントの改善となったが、普通交付税の大幅な増といった単年度の特殊要因によるものであった。また、財政調整基金は、5.4億円増となる39.1億円となり、一定程度の残高回復が進んだものの、行財政改革大綱の評価指標である標準財政規模の10%の目標には達していないことから、決して楽観視できる状況ではないことを認識する必要がある。

令和4年度予算では、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中で、ロシアのウクライナ侵攻を発端とする原油価格や物価高騰等対策とあわせて、財政調整基金も活用しながら、生活者支援や事業者支援を行っているところである。

今後も、先行きが不透明な社会経済情勢によっては、回復傾向にある市税収入や税連動交付金などの下振れリスクを想定しておかなければならない。

また、行政需要に目を向けると、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等への

対応を引き続き進めていくほか、障害福祉関係や介護保険・後期高齢者医療特別会計への繰出金などの社会保障関係経費の更なる増加とともに、公共施設やインフラの更新が控えており、行政需要の増加は避けられない状況である。

3 予算編成の基本方針

本市のまちづくりにおいては、『次世代への責任ある選択』の考えに基づく取組を、さらに実効性のあるものにしていくために、子どもの命を大切にし、子どもがど真ん中の「子どもにやさしいまち」、人とまちが健康でいるために皆で応援できる健康応援都市の実現を目指す「健康で元気なまち」、また、「集える場とつながりのあるまち」、「安心・安全で快適なまち」、そして「市民とともに発展するまち」の実現に向けて着実に取り組まなければならない。

一方で、持続可能で健全な自治体運営を目指すためには、公債費管理の徹底を図り、適切な予算の執行管理と行財政改革の取組に努めながら、一般財源総額を確保するために財政調整基金からの繰入や、臨時財政対策債の発行による財源対策を改善し、財政基盤の強化を図ることで、次世代への責任ある選択を果たすことが重要である。

令和5年度は、第3次総合計画をはじめとする各種計画において、SDGsの視点を踏まえた策定・見直し作業が大詰めを迎える。

そのような中で、特に、地域全体で脱炭素社会の実現を目指し、環境負荷の少ないまちを次世代へつなぐためにも、「ゼロカーボンシティ宣言」に基づく施策の検討が極めて重要となる。

また、新型コロナウイルス感染症への対応としては、市民のいのちと健康を守り、市内経済の活力をまち全体で支える取組を進めながら、出口戦略を見据えた事業を検討する。なお、原油価格・物価高騰等への対応としては、先行きが不透明な状況から、引き続き、市民生活や市内経済の動向を的確に把握し、適宜適切な対策が必要である。

さらに、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進による、市民サービスの拡充や業務のデジタル化・効率化についての対策も加速化していかなければならない。

このような中で、限られた財源を真に必要な事業に配分するためには、事業の優先順位を明確化し、費用対効果の検証による既存事業の見直しや特定財源の確保に努め、将来にわたり持続可能な財政基盤の強化を図らなければならない。

本市が直面する様々な課題を整理するとともに、市民ニーズを的確に捉えた事業を検討し、市民満足度の向上と財政運営の効率化の両面から、必要な行政サービスを適切に届けられるよう、職員一人ひとりの創意工夫と、庁内横断的な取組が重要となる。

以上の点を踏まえ、次に示す事項を基本として編成する。

- (1) 第2次総合計画後期基本計画及び個別計画に位置付けられた主要事業については、的確に財源確保を図った上で、事業規模や費用対効果等を改めて精査すること。また、これまでの効果検証を行い、第3次総合計画及び個別計画への位置付けなどについても対応を図ること。
- (2) 第4次行財政改革大綱後期基本方針及び公共施設等総合管理計画などに位置付けられた取組については、進行状況の把握に努めるとともに、次期行財政改革大綱等を見据え、課題や方向性等の整理を行い、行政運営の効率化と財源の確保について確実に努めること。
- (3) 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等については、引き続きその影響を的確に捉え、これまでに実施してきた取組の効果を検証した上で、市民のいのちと健康を守り、市内経済の活力をまち全体で支える取組を検討すること。
- (4) 本市の「ゼロカーボンシティ宣言」の趣旨を踏まえ、行政と地域が一丸となって、脱炭素社会の実現を目指していくための取組を強化すること。
- (5) 先行きが不透明な財政状況であることを改めて認識し、全ての事務事業について、決算状況や費用対効果等を十分踏まえ、最少の経費で最大の効果となるよう見直しを徹底すること。
- (6) 国庫支出金・都支出金は、国及び東京都の動向を注視し、遺漏なくその確保に努めること。なお、既存事業への補助金の削減・廃止等が見込まれる場合には、新たな財源や事務事業の見直しによる代替財源を確実に確保すること。
- (7) 各特別会計、公営企業会計については、一般会計に準じた予算編成を図るとともに、独立採算性を基本とし、合理的・効果的な事業運営に徹し、財政基盤の強化に努め、一般会計負担の軽減を図ること。

令和5年度予算要求の概要

令和4年12月発行

西東京市企画部財政課財政係

〒188-8666 東京都西東京市南町5-6-13

電話 042-460-9802 (直通)

ホームページアドレス

<https://www.city.nishitokyo.lg.jp/>